

# 2008年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

## 目 次

はじめに.....	1
. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1 . 『地域開発』の発行状況.....	3
2 . 2008年度『地域開発』の概要.....	3
3 . 編集委員会報告.....	5
. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	5
1 . 「地域開発研究懇談会」の開催.....	5
2 . 「地域政策講演会」の開催.....	6
. 調査・研究.....	7
自主調査事業	
1 . ベトナム地方都市振興のための日越地方行政官交流事業.....	7
2 . ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度.....	8
受託調査研究	
3 . 地域振興アドバイザー派遣バックアップ等調査業務.....	8
4 . 平成20年度地方拠点都市地域整備支援事業.....	10
5 . 平成20年度国土政策関係研究支援事業.....	10
6 . 真庭市バイオバスタウン構想変更に伴う調査業務.....	11
7 . 既成市街地再開発調査.....	11
8 . 外苑東通り研究会.....	13
9 . 景観・まちづくりに関する意見交換会.....	14

## はじめに

財団法人日本地域開発センター（以下、当センター）の事業は、（１）機関誌発行、（２）地域開発研究懇談会等の開催、（３）調査・研究の３つに大別される。

本年度は、第１の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第２の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年 11 回開催し、会員等に時宜を得た有意義な情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透に努めた。

第３の「調査・研究事業」においては、都市再生をテーマとするプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など 9 件について、的確に取組んだ。

当センターの概要（2009 年 3 月 31 現在）

a . 会員数 賛助会員 48 社 2 個人

b . 職員数 7 名

c . 会議記録

第 17 回評議員会（2008 年 5 月 28 日）2007 年度事業報告・収支決算  
任期満了に伴う理事・監事の選任

第 101 回理事会（2008 年 5 月 28 日）2007 年度事業報告・収支決算  
任期満了に伴う評議員の選任  
任期満了に伴う顧問の委嘱

第 102 回理事会（2008 年 5 月 28 日）会長・理事長の互選について

第 18 回評議員会（2009 年 3 月 30 日）2009 年度事業計画・収支予算書  
理事辞任に伴う補欠選任について

第 103 回理事会（2009 年 3 月 30 日）2009 年度事業計画・収支予算書

d . 役員・評議員一覧

会 長	伊藤	滋（早稲田大学特命教授）
理事長	大西	隆（東京大学大学院教授）
理 事	荒井	良雄（東京大学大学院教授）
”	石森	亮（(株)日本政策投資銀行常務執行役員）
”	泉	浩二（当センター参与）
”	磯部	力（立教大学教授）
”	岩沙	弘道（三井不動産(株)代表取締役社長）
”	太田	勝敏（東洋大学教授）
”	大森	彌（東京大学名誉教授）
”	小澤	一郎（J F E スチール(株)特別顧問）
”	川口	文夫（中部電力(株)代表取締役会長）
”	清原	慶子（三鷹市長）
”	黒川	洸（(財)計量計画研究所理事長）
”	小林庄一郎	（関西電力(株)顧問）
”	後藤	公明（(株)I H I 取締役常務執行役員）
”	後藤	春彦（早稲田大学教授）

" 齊藤 忠夫 ( (株)トヨタIT開発センターCTOチーフインテリット )  
 " 神野 直彦 ( 東京大学大学院教授 )  
 " 関 満博 ( 一橋大学大学院 )  
 " 長澤 俊和 ( 当センター事務局長 )  
 " 長島 俊夫 ( 三菱地所 (株) 代表取締役専務執行役員 )  
 " 中村 満義 ( 鹿島建設 (株) 代表取締役社長 )  
 " 西村 幸夫 ( 東京大学大学院教授 )  
 " 福田 順子 ( 城西国際大学教授 )  
 " 南 直哉 ( 東京電力 (株) 顧問 )  
 " 矢作 弘 ( 大阪市立大学大学院教授 )  
 監事 大川 信行 ( 東日本国際大学教授 )  
 " 氷鮑揚四郎 ( 筑波大学大学院教授 )

評議員 相澤 幸寛 ( (株)大林組執行役員開発本部副本部長 )  
 " 石川 幹子 ( 東京大学大学院教授 )  
 " 伊藤 達雄 ( 名古屋産業大学名誉学長・特任教授 )  
 " 稲垣 智則 ( 東北電力(株)広報・地域交流部長 )  
 " 井上 和彦 ( 日立アプライアンス(株)空調営業本部副本部長  
 営業推進統括部長 )  
 " 宇都宮靖宏 ( 四国電力(株)経営企画部調査役 )  
 " 織田 俊彦 ( 日本生命(相)総合法人第四部長 )  
 " 小野 雅樹 ( 中国電力(株)執行役員東京支社長 )  
 " 北村 雅良 ( 電源開発(株)取締役副社長 )  
 " 黒川 和美 ( 法政大学大学院教授 )  
 " 佐藤 尚文 ( 九州電力(株)総務部長 )  
 " 清水 宣治 ( 大成建設(株)役員都市開発本部長 )  
 " 瀬尾 英生 ( 北海道電力(株)事業推進部部長 )  
 " 田村 丘 ( (株)損害保険ジャパン本店営業第四部長 )  
 " 田中 修 ( 清水建設(株)建築事業本部営業統括上席マネージャー )  
 " 塚原 昭徳 ( 東電不動産(株)代表取締役社長 )  
 " 鳥栖那智夫 ( (株)日本都市総合研究所顧問 )  
 " 平田 龍一 ( (株)三井住友銀行本店営業第五部長 )  
 " 廣松 毅 ( 東京大学大学院教授 )  
 " 光多 長温 ( 鳥取大学教授 )  
 " 宮下 正裕 ( (株)竹中工務店常務取締役 )  
 " 廻 洋子 ( 淑徳大学教授 )  
 " 山口 直樹 ( パナソニック電工(株)情報渉外部部長 )  
 " 山崎 朗 ( 中央大学大学院教授 )

## ．2008 年度機関誌（月刊『地域開発』）発行事業報告

### 1 ．『地域開発』の発行状況

毎月予定通り、12 号を発行（2009 年 3 月、Vol.534）

### 2 ．2008 年度『地域開発』概要

#### 1 ) 特集企画

国土計画・都市計画の分野では、国土形成計画が固まって道州制、広域計画の議論が本格化しており、都市計画法も抜本改正が検討されることなり、これからの都市はどうあるべきかへの関心と議論が高まっている。また、洞爺湖サミットが開催され、環境への関心と低炭素社会にどう取り組むべきかについても、一段と関心が高くなっている。一方で限界集落現象は都心部にもみられようになり、地域間格差はますます深刻化してきている。地域の疲弊を食い止め、いかにして地域再生となる活力を生み出すか。これら踏まえ、道州制・都市計画法、低炭素都市・環境、地域づくり・地域再生・公民連携に焦点をあてた。

各号の特集テーマは以下の通り。

（既刊）

- 4 月号 道州制の可能性
- 5 月号 地域貢献と地元金融機関
- 6 月号 低炭素都市づくり シナリオと取り組み
- 7 月号 都市計画法の抜本改正を考える
- 8 月号 地域で暮らし続けるために
- 9 月号 まちづくりの新たな潮流と都市計画制度再考
- 10 月号 公民連携の最前線
- 11 月号 地域経営戦略を考える
- 12 月号 「ご当地ラーメン」によるまちづくり
- 1 月号 関西を考える（第 427 回地域開発研究懇談会収録）
- 2 月号 観光新時代の地域開発
- 3 月号 三番瀬再生の展望

#### 2 ) 調査報告

テーマは以下の通り。

- ・中山間地域の JA と建設業の連携——島根県 JA 雲南とだんだんファーム掛合の取り組み
- ・アメリカにおける環境美化活動の取り組みについてのケーススタディ  
——オハイオ州コロンバス市とアリゾナ州フェニックス市を事例として
- ・富山県における企業誘致の方法——全国第 1 号での企業立地促進計画の紹介を含む
- ・農家向けのホームセンターの展開——「農」と「食」の新たな可能性を模索する
- ・中国への対事業所向けサービス部門の進出——無錫における日系企業の集積をサポートする
- ・過疎地域の拡大と都市システムの整備
- ・都市システムの変化傾向と過疎地域への対策
- ・珠江デルタ・深せん郊外で起こっていること——逞しい中小ローカル企業の展開
- ・第三セクターが連鎖的に事業展開——中山間地域の奥出雲町の果敢な取り組み
- ・農村レストランと攻めの産直の展開 岩手県葛巻町江刈川集落の取り組み

- ・グリーン電力基金の取組み 市民参加の自然エネルギー応援基金
- ・グローバル・ツーリズムと東欧の古都  
ポーランドの古都クラクフの新たな地区再生の動き（前編）
- ・広州自動車産業集積と日系二次協力加工業
- ・“コミュニティ”に根ざしたまちづくりの胎動 ポーランドの古都クラクフの新たな地区再生の動き（後編）
- ・日本最大級の農産物直売所の展開 長野県伊那市の「グリーンファーム」
- ・JAによる農産物直売所の展開 JA 新いわての産直ショップ「花野果」

### 3) 寄稿

テーマは以下の通り。

- ・景観の経済学（上）——経済優先が都市景観を悪くしたのか？
- ・景観の経済学（中）——良い景観は不動産の長期的価値を高める
- ・景観の経済学（下）——美しい景観をつくるための処方箋

### 4) 連載について

#### (1) “地域振興の視点”

- 4月号：絶対高さ規制でモラルなきマンション開発に歯止めを
- 5月号：カンボジア紀行
- 6月号：道路投資の縮小は地域の課題
- 7月号：三遠南信地域における広域連携の試み
- 8月号：ロンドンの混雑料の効果と行方
- 9月号：カプールの都市整備
- 10月号：一極集中の再燃
- 11月号：一極集中の再燃（2）競争から協力による地域振興
- 1月号：所有と利用の分離による商店街活性化
- 2月号：地方分権改革と都市計画
- 3月号：東京都の脱温室効果ガス政策

#### (2) ナマハゲさんはこう仰る

- 第2回：港がら未来さあんでいごう
- 第3回：大空さ夢のへで そら いぐどー！
- 第4回：秋田さ、け。んめもの、んめ酒、待ってるど。
- 第5回：ナマハゲさんはこう仰る / 第5回 超神ネイガー、がんばれ！

### 5) 事業報告

テーマは以下のとおり

- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2007」表彰式・講評
- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2007」受賞作品紹介
- ・ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2008 大賞決定

### 3. 編集委員会報告

本年度は3回の委員会を開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。

#### 編集委員

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学大学院工学系研究科教授、当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授、当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、当センター理事）

委員 根本祐二（東洋大学大学院経済学研究科教授）

委員 大西達也（㈱日本政策投資銀行地域振興部課長）

#### 事務局

長澤 俊和、乙顔 成一、吉成 雅子

## . 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

### 1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、最近の話題となっているテーマを中心に11回開催した。

- 4 2 5 回（5月） 「これからのICTの動向と地域ビジネス」  
吉崎 正弘（経済産業省商務情報政策局審議官IT戦略担当）
- 4 2 6 回（6月） 「地方の自立に向けたシナリオ」  
穂坂 邦夫（NPO法人地方自立政策研究所理事長）
- 4 2 7 回（7月） 「関西とアジアの地政学」  
大西 隆（東京大学大学院教授、当センター理事長）  
「関西企業と台頭するアジア経済圏」  
関 満博（一橋大学大学院教授、当センター理事）
- 4 2 8 回（8月） 「国際観光地マーケティングの実践」  
廻 洋子（淑徳大学教授、当センター評議員）
- 4 2 9 回（9月） 「低炭素と都市づくり」  
伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）
- 4 3 0 回（10月） 「住宅における省エネルギー  
～ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」  
坂本 雄三（東京大学大学院教授）
- 4 3 1 回（11月） 「未成住宅団地の実態とその行方」  
小場瀬令二（筑波大学大学院教授）

- 4 3 2 回(12月) 「ベトナム報告～ベトナム地方都市の開発課題とプロジェクトの可能性」  
アベニュー
- 4 3 3 回(1月) 「CO2 排出権をめぐる動向」  
吉高 まり(三菱UFJ証券主任研究員)
- 4 3 4 回(2月) 「現代アートによる地域活性化と企業の参画」  
北川 フラム(アートフロントギャラリー)
- 4 3 5 回(3月) 「行財政改革」  
大川 信行(東日本国際大学教授、当センター監事)

## 2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長の講演を行った。賛助会員である企業の方々との交流を深めた。なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

### [第1回]

日 時：2008年9月10日(水) 15:00～17:00

場 所：東海大学校友会館 朝日の間

演 題：「低炭素化と都市づくり」

講 師：伊藤 滋(当センター会長、早稲田大学特命教授)

## ．調査・研究事業

### 自主調査研究

#### 1．ベトナム地方都市振興のための日越地方行政官交流事業（自主）

##### 1）事業目的

経済発展著しいベトナムにおいて、都市と地方の均衡ある発展のため地方行政組織（省や市などの人民委員会）と専門家のサポートのもとで日本の地方自治体およびその行政官との直接交流事業によって地方振興を支援する。

また、単に1対1の交流ではなく、ベトナムの複数都市が連携し、他地域へ波及していくことをねらっている。そのためベトナム建設省都市農村計画研究所をカウンターパートとして支援するしくみを検討し、日本とベトナムの持続的な交流を図る。

なお、活動資金は笹川平和財団の助成金を原資とした。

##### 2）事業内容

具体的には、日越行政官のワークショップを複数回開催することで、現在ベトナムの地方行政がそれぞれで取り組んでいる計画や案件についての課題や問題点をまず抽出し、これに対応するかたちで、専門家の知見を踏まえつつ、日本の地方行政が取り組んだ類似の成果や経験を紹介し、さらに必要な情報の提供、提言や提案などをおこなった。

本年度は最終年度であるので、6か所が一堂に会し、それぞれ地域でどのような内容で何を果たしたのかについて、方向をしてもらい、今後のそれぞれでの展開の可能性を探った。

##### （1）ワークショップの準備

##### （2）交流実施後地域のフォロー

ダラット市・富士河口湖町の交流支援（6月27日～7月2日）

ベッチ市・檀原市の交流支援

・檀原市職員によるベッチ市のニーズ調査（8月16日～23日）

・ベッチ市職員による檀原市視察訪問（10月3日～7日）

##### （3）第1回ワークショップの開催（7月30日～8月1日）

ブンタウ市と北九州市との交流（ベトナム）

##### （4）第2回ワークショップの開催（8月25日～29日）

ブンタウ市と北九州市との交流（日本）

ティニン省と白河市町との交流（日本）

##### （5）第3回ワークショップの開催

ブンタウ市と北九州市との交流（ベトナム）（10月30日～11月1日）

ティニン省と白河市との交流（ベトナム）（11月4日～6日）

##### （6）総括会議の開催（2月17日～18日）

##### （7）全体のとりまとめ

##### 3）体制

##### 運営委員会

上野 富男、望月 真一、山中 公一

#### 4) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子

#### 5) 成果

3年間で日越6都市相互の交流事業を実施し、それによる波及効果を検討した。ベトナム側の行政運営の参考になった。また、日本側の行政担当者にも大きな刺激となった。当センターとしての人的ネットワークがかなり形成された。次の展開も期待できる。

### 2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度(自主)

#### 1) 事業内容

当センターの自主研究として実施してきた「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果である、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとして省エネルギー性能の高い優秀な住宅を選定する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」表彰制度の第2回を以下のとおり実施した。

- ・募集(2008年10月1日~11月17日)
- ・審査(2008年12月~2009年1月)
- ・大賞・各賞発表(2009年2月23日)
- ・表彰式開催(2008年3月19日)

#### 2) 体制

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック審査委員会

委員長: 伊藤 滋 早稲田大学特命教授

副委員長: 坂本 雄三 東京大学大学院工学系研究科教授

委員: 松村 秀一 東京大学大学院工学系研究科教授

阿曾 香 (株)リクルート 住宅総所 主任研究員

田原 祐子 (株)ベーシック 取締役社長

W.G. (株)三菱総合研究所、(株)山内設計室

#### 3) 事務局

長澤 俊和、乙顔 成一、黒岩 麗子

### 受託調査研究

### 3. 地域振興アドバイザー派遣バックアップ等調査業務(国土交通省都市・地域整備局)

#### 1) 業務内容

本業務は、国土交通省が実施する地域振興アドバイザー派遣事業を支援することが主な目的であり、平成20年度で21年目の節目を迎えた。

意欲はあるが、人材不足、情報不足などの様々な事情により地域づくりの展開が困難な地域

に対して、地域の要望に対応した分野の専門家をアドバイザーとして派遣し、受入れ地域は、助言を受けつつ地域づくりを進めた。

## 2) 業務項目

- (1) ヒヤリングに基づくアドバイザー派遣地域の選定(17箇所)
- (2) ヒヤリング等を踏まえたアドバイザーの選定
- (3) アドバイザー事前打合せ、交流会の開催
- (4) アドバイザーへの資料提供
- (5) アドバイザー派遣業務の進行管理(含. 随行)
- (6) 派遣地域の成果のとりまとめ
- (7) アドバイザーニュースの発行(3回)
- (8) フォローアップ調査(2箇所)

## 3) 体制

### アドバイザー受け入れ地域とアドバイザー

都道府県	市町村	アドバイザー	所属
岩手県	西和賀町	春日 俊夫 光多 長温 三橋 伸夫	柏崎市観光交流課 課長 鳥取大学地域学部 教授 宇都宮大学大学院工学研究科 教授
栃木県	那須町	臼井 純子 奥村 玄 溝尾 良隆	(株)富士通総研 取締役 (株)GENプランニング 代表取締役 城西国際大学観光学部 教授
石川県	羽咋市	河部 眞弓 小保 寛 富田 宏	NPO 法人結まーるプラス 理事長 (財)北海道地域総合振興機構事業部 主任研究員 (株)漁村計画研究所 代表取締役所長
長野県	飯綱町	五十嵐 宣子 本田 節 三田 育雄	(有)五十嵐ソーシャル・マーケティング 代表取締役 (有)ひまわり亭 代表取締役 長野大学環境ツーリズム学部 教授
岐阜県	本巣市	遠藤 聡 大川 信行 古賀 学	(株)上智 技師長 東日本国際大学経済情報学部 教授 松蔭大学経営文化学部 教授
愛知県	西尾市	鱸 雅守 二瓶 長記 羽田 耕治	足助観光協会 事務局長 (株)タップクリエート 代表取締役会長 横浜商科大学商学部 教授
兵庫県	加西市	伊藤 光造 木原 勝彬 高木 敦子	(株)地域まちづくり研究所 代表取締役 ローカル・ガバナンス研究所 所長 (有)アムズ環境デザイン研究所 代表取締役
奈良県	十津川村	菅原 由美子 藤原 洋 廻 洋子	菅原由美子観光計画研究所 主宰 (株)シーズ総合政策研究所 所長 淑徳大学国際コミュニケーション学部 教授
島根県	益田市	朝田 邦子 寺川 重俊 宮口 侗迪	(株)風土倶楽部 代表取締役 (有)寺川ムラまち研究所 代表取締役 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
岡山県	真庭市	佐川 旭 高橋 正之助 中村 哲雄	(株)佐川旭建築研究所 代表取締役 小国ツーリズム協会 事務局長 中村牧場(元葛巻町長)
山口県	萩市	内田 文雄	山口大学大学院理工学研究科 教授
	長門市	井手 修身 島村 美由紀 橋立 達夫	イデアパートナーズ(株) 代表取締役社長 (株)ラスアソシエイツ 代表取締役 作新学院大学総合政策学部 教授
熊本県	多良木町	安藤 周治	NPO 法人ひろしまね 理事長

	山都町	浦野 秀一	(有)あしコミュニティ研究所 代表取締役
大分県	臼杵市	福田 興次 南 賢二 安島 博幸	(株)福田農場ワイナリー 代表取締役 (株)ラック計画研究所 技術顧問 立教大学観光学部 教授
	由布市	井原 満明 徳野 貞雄	(株)地域計画研究所 代表 熊本大学文学部 教授
鹿児島県	伊仙町	坂元 英俊	(財)阿蘇地域振興デザインセンター 事務局長

#### 4) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓、

### 4. 地方拠点都市地域整備支援業務(国土交通省都市・地域整備局、全国地方拠点地域整備推進協議会)

#### 1) 業務内容

地方拠点法にもとづく地方拠点都市地域の整備の推進を図るため、地方公共団体担当職員に対するブロック別施策研究会を実施するとともに、国の施策等に関するニューズレターを編集・発行した。今年度は、事業推進がうまくいっていない地域に対する支援として「拠点アドバイザー派遣」を実施した。

#### 2) 業務項目

- (1) 地方拠点法施策研究会の企画・準備
- (2) 地方拠点法施策研究会の開催(6箇所)
- (3) ニューズレターの企画・編集・発行・発送(3回)
- (4) 拠点アドバイザー派遣の実施(2箇所)
- (5) 報告書の作成

#### 3) 体制

事務局 北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓

### 5. 国土政策関係研究支援事業(国土交通省国土計画局)

#### 1. 業務内容

##### 1) 業務内容

本業務は、国土交通省国土計画局が設けた国土計画・国土政策等に関する調査・研究を行う若手研究者(平成20年4月1日現在、40歳未満)に対する研究助成事業(助成金額は1件200万円を限度とする総額1,800万円)を事務局として実施運営するものである。助成するにあたっては、公募により広く研究企画案を募り、審査委員会の選考を経て採択し、助成対象者の所属する機関との研究委託の形式で行っている。

応募総数 63 件、選考対象 63 件、採択 11 件

##### 2) 業務項目

- (1) 研究企画の募集に関わる業務(実施要綱・申請書の作成、チラシの作成、各方面への広報)

- ( 2 ) 応募受付業務 ( 申請の受付、問合せへの対応、申請書の管理、等 )
- ( 3 ) 審査選考委員会の委員の人選、審査資料の作成、委員会の運営
- ( 4 ) 採択された研究の管理運営業務 ( 助成対象者との契約、研究の進捗状況の把握、助成金の会計管理、等 )
- ( 5 ) 中間報告会、研究成果報告会の開催・運営
- ( 6 ) 報告書の作成

### 3 ) 体制

事務局 乙顔 成一、吉成 雅子

## 6 . 真庭市バイオマスタウン構想変更に伴う調査業務 ( 真庭市 )

### 1 ) 業務内容

真庭市バイオマスタウン構想は、以前から真庭市資源循環型社会事業連携協議会を支えてきた結果、当センターが受託して平成 17 年度業務として作成した。3 年が経過し、見直しの時期となり、社会情勢の変化を踏まえながら、新たにデータを集め直して、構想策定を実施した。

### 2 ) 業務項目

- ( 1 ) 真庭市内事業者アンケート実態調査と推計の実施
- ( 2 ) 目標利用率の設定
- ( 3 ) バイオマス利活用計画の策定
- ( 4 ) 活用プロジェクト、支援プログラムの整理

### 3 ) 体制

相茶 正彦 エス・アール・シー

事務局 北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓

## 7 . 既成市街地再開発調査 ( 東京電力 )

### 1 ) 調査内容

持続可能・循環型社会の実現に向けて、街づくりにおいては、地球温暖化対策やヒートアイランド対策が喫緊の課題とされており、省エネルギー、環境共生への取り組みが重要となっている。

都市再生機構及び東京電力においては「既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会」を組織し、都市機能の向上とよりよい居住環境形成に資するべく、地球環境に配慮した都市基盤整備、エネルギー利用のあり方について検討を行った。

### 2 ) 調査項目

#### ( 1 ) 勉強会・見学会の実施

活動目的に沿って、両者が共通の問題意識を持ち、今後の業務推進に役立てることを目的に以下のとおり勉強会・見学会を開催した。

財団法人 電力中央研究所 我孫子地区見学

- 「乱流輸送モデリング風洞」など -

東京電力株式会社 技術開発本部 技術開発研究所 勉強会・見学会

- ・技術開発研究所の概要
- ・ヒートポンプについて
- ・ヒートアイランド抑制効果について（実験施設見学）
- ・風洞実験結果について
- ・電気自動車について（試乗）

なお、平成 20 年度総会は 21 年 5 月に延期された。

### 3) 体制

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会

#### 独立行政法人都市再生機構

松野 仁	理事（再開発・土地有効・居住環境整備担当）
細谷 清	理事（技術管理・調査研究担当）
川村 裕一	業務第一部 部長
栗原 徹	業務第一部 再開発チームリーダー
大西 誠	業務第二部長
新井田滝人	業務第二部 居住整備支援チームリーダー
塩野 孝行	業務第二部 市街地整備チームリーダー
吉川 耕作	業務第二部 団地再生計画チームリーダー
望月 常弥	技術・コスト管理室長
倉垣 一実	技術・コスト管理室 担当部長
野田 和利	技術・コスト管理室 次長
岡 雄一	技術・コスト管理室 企画チームリーダー
佐藤 文昭	技術・コスト管理室 設計計画チームリーダー
高原 光吉	技術・コスト管理室 設備計画チームリーダー
島田 裕康	技術・コスト管理室 基盤チームリーダー
山本 幹雄	技術・コスト管理室 緑環境チームリーダー ほか

#### 東京電力株式会社

木村 滋	取締役副社長（販売営業本部長）
片倉 百樹	執行役員（販売営業本部副本部長）
野村 宏	執行役員（販売営業本部副本部長）
遠藤 康之	技術開発研究所 地球環境技術グループマネージャー
影山 嘉宏	環境部長
北原 隆朗	環境部 自然環境グループマネージャー
天野 正徳	建設部長
江頭 信重	建設部 土木・建築技術センター所長
黒本 英智	建設部 土木・建築技術センター 建築設備技術グループマネージャー
竹内 信次	建設部 都市土木技術グループマネージャー
中井 秀信	建設部 土木調査・新規事業検討グループマネージャー
青木 仁	販売営業本部 部長 兼技術開発研究所

秋林 徹	販売営業本部 部長
島田 保之	営業部長
猪股 俊人	営業部 部長
竹内 豊	営業部 生活エネルギーセンター所長
坂本 裕之	営業部 集合住宅グループマネージャー
鎌倉 賢司	法人営業部長
古田 康衛	法人営業部 都市エネルギーソリューション部長
小早川智明	法人営業部 都市ソリューション第一グループマネージャー ほか

#### 4) 事務局

長澤 俊和、乙顔 成一

### 8. 外苑東通り研究会 (三井不動産、森ビル)

#### 1) 業務内容

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題および方向性を検討することを目的とする。

具体的には、緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街地整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象とし調査を行う。平成14年度以降、快適で魅力のある街路空間の整備ならびにそれに連動する沿道市街地整備のイメージを作成し、その推進のための周辺地域を含めた「通り」づくり・まちづくりのコンセプト策定に向けた検討を行った結果を平成16年度にとりまとめ、「グランドビジョン」を作成した。平成17年度にはタウンミーティングを開催した。本年度は、六本木エリアのメインストリートである外苑東通りを中心とし、その周辺エリアにおける歩行者環境の高質化、あるいは歩行者回遊ネットワークの形成等について、地元組織等を啓蒙しながら検討を進め、外苑東通り沿道地域の将来的展開策について検討した。

#### 2) 検討項目

六本木交差点南側区間(六本木交差点～六本木五丁目交差点)を対象に、地元関係者により組織化された「六本木みちづくり検討会」の運営支援を通じて、道路断面構成に係るスタディの検討、パブリックデザインのあり方の検討、その他必要な情報収集等を実施する。

六本木エリアにおける「エリアマネジメント方策」の研究

関係機関との意見交換および地元案の調整、資料収集「地元型マスタープランの作成」

#### 3) 体制

W.G. (株)UG都市建築

#### 4) 事務局

乙顔 成一

## 9. 景観・まちづくりに関する意見交換会（東京電力）

### 1) 検討内容

電気事業は、景観法成立以前より、設備形成にあたっては、その立法趣旨である「良好な景観の形成」に沿うよう、自治体等の要請も踏まえながら計画的な電線地中化、環境に配慮した鋼管柱鉄塔、必要に応じた配電柱や鉄塔塗色など自主的に努力してきたが、良好な景観形成への貢献の判断にあたっては、事業者側の評価と学識経験者や世間一般のそれとの間に落差が存在することも事実である。

本プロジェクトにおいては、景観法全面施行後の地域の良好な景観の形成に向けた都市づくり、まちづくりへの電気事業者の関わり方について、電気事業者幹部が学識経験者との自由で忌憚のない意見交換を通じ、景観問題についての理解と認識を更に深め、良好な景観づくりにいっそう貢献する設備形成を推進していくことを目的としており、本年度は、下記講演会を行った。

### 2) 実施内容

(1) 講演テーマ：「東京 23 区の将来像」

(2) 開催日時：平成 21 年 3 月 19 日（木）10:00～12:00

(3) 講演者：伊藤 滋（当センター会長、早稲田大学特命教授）

### 3) 体制

学識経験者	伊藤 滋	早稲田大学特命教授（座長）
	大西 隆	東京大学教授
	佐藤 滋	早稲田大学教授
	西村 幸夫	東京大学教授
	後藤 春彦	早稲田大学教授
	中井 検裕	東京工業大学教授

東京電力	村松 衛	企画部長
	渡辺 勉	技術部長
	増田 祐治	総務部長
	曾我 大平	用地部長
	武部 俊郎	工務部長
	小田切司郎	配電部長

### 4) 事務局

長澤 俊和、乙顔 成一